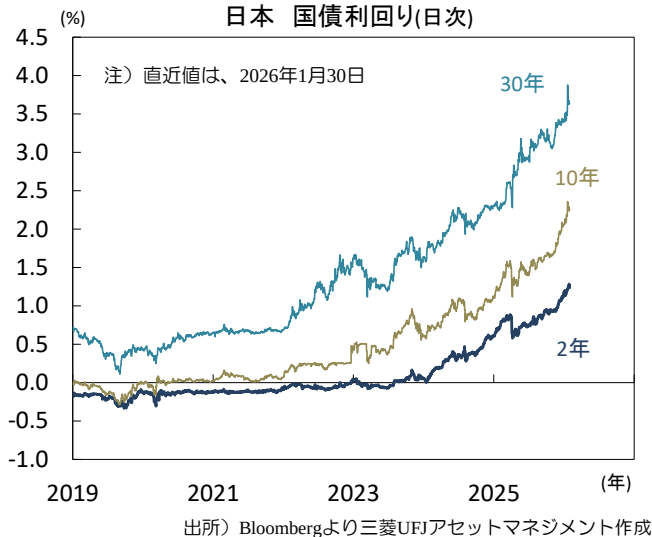


ウォーシュ元FRB理事の次期FRB議長指名で米ドル反発、金・銀先物が急落

● 日本の30年金利は一時3.8%台後半へ上昇



■ 米ドルは先週前半に下落し週末に反発

先週は日経平均と独DAX®が下落しS&P500は上昇、米10年国債利回りは上昇し、米ドルは全面安。商品ではWTI原油先物が上昇し、COMEX金先物は下落しました。

円は、先々週末の日銀会合直後より日米当局による円買い介入の思惑から対ドルで上昇し、先週初も続伸。高市首相が週末に相場変動抑制を示唆したことが意識されました。28日にもトランプ米大統領がドル下落を「懸念せず」と発言し円は続伸。その後29日にベッセント米財務長官が円買い介入は「絶対していない」、「強いドルを支持」と発言したことを受けて反落しました。市場は27-28日の米FOMCを無難に消化。結果は予想通りの金利据え置きで、FRB議長会見に大きな驚きはありませんでした。30日には、米大統領がケビン・ウォーシュ元FRB理事を次期FRB議長に指名すると投稿。同氏のタカ派イメージもあり、米ドルは主要通貨に対して反発し金・銀先物が急落、米国債利回りは短期が低下し長期が上昇と利回り曲線が急こう配化しました。商品市場ではWTI原油先物が上昇。米国によるイラン攻撃のリスクが意識されました。

■ 米景気指標や日本の財政政策動向に注目

米国は1月のISM景気指数(2日製造業、4日サービス業)や雇用統計(6日)を公表予定。早期利下げを連想させる弱い内容とはならないでしょう。5日のECB理事会は政策金利を据え置き、今後の政策はデータ次第との姿勢を維持する見込み。3日の豪州金融政策会合は利上げを開始するでしょう。日本は週末の衆議院選挙に向けて財政政策を巡る観測や超長期金利の動きが注目されます。(入村)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

2/2 月

- (日) 日銀 金融政策決定会合(1月22-23日) 主な意見
- ★ (米) 1月 ISM製造業景気指数
12月: 47.9、1月: (予) 48.3

2/3 火

- (米) 12月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数)
11月: 714.6万件、12月: (予) 725.0万件
- (豪) 金融政策決定会合(結果公表)
キャッシュレート: 3.60%→(予) 3.85%

2/4 水

- (米) クックFRB理事 講演
- (米) 1月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)
12月: +4.1万人、1月: (予) +4.5万人
- ★ (米) 1月 ISMサービス業景気指数
12月: 53.8、1月: (予) 53.5

2/5 木

- (米) 1月 人員削減数(前年比)
12月: ▲8.3%、1月: (予) NA
- ★ (米) 新規失業保険申請件数(週間)
1月24日終了週: 20.9万件
1月31日終了週: (予) 21.2万件
- ★ (欧) ECB(欧州中銀)理事会
預金ファシリティ金利: 2.00%→(予) 2.00%
リファイナンス金利: 2.15%→(予) 2.15%
限界貸付金利: 2.40%→(予) 2.40%
- ★ (欧) ラガルドECB総裁 記者会見
- (英) 金融政策委員会(MPC) 結果公表
バンク・レート: 3.75%→(予) 3.75%

2/6 金

- (米) ジェファーソンFRB副議長 講演
- ★ (米) 1月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
12月: +5.0万人、1月: (予) +6.8万人
平均時給(前年比)
12月: +3.8%、1月: (予) +3.6%
失業率
12月: 4.4%、1月: (予) 4.4%

2/8 日

- ★ (日) 衆議院議員選挙(投開票)
- (日) 大阪府知事・市長選挙(投開票)

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	1月30日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		53,322.85	-524.02	▲0.97
	TOPIX		3,566.32	-63.38	▲1.75
米国	NYダウ (米ドル)		48,892.47	-206.24	▲0.42
	S&P500		6,939.03	23.42	0.34
	ナスダック総合指数		23,461.82	-39.42	▲0.17
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		611.00	2.66	0.44
ドイツ	DAX®指数		24,538.81	-361.90	▲1.45
英国	FTSE100指数		10,223.54	80.10	0.79
中国	上海総合指数		4,117.95	-18.22	▲0.44
先進国	MSCI WORLD		4,527.59	22.41	0.50
新興国	MSCI EM		1,528.09	26.98	1.80
リート		(単位:ポイント)	1月30日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		273.76	2.44	0.90
日本	東証REIT指数		1,978.31	-24.92	▲1.24
10年国債利回り		(単位:%)	1月30日	騰落幅	
日本			2.240	-0.015	
米国			4.237	0.011	
ドイツ			2.843	-0.063	
フランス			3.426	-0.068	
イタリア			3.456	-0.057	
スペイン			3.212	-0.060	
英国			4.522	0.010	
カナダ			3.417	0.004	
オーストラリア			4.806	-0.012	
為替(対円)		(単位:円)	1月30日	騰落幅	騰落率%
米ドル			154.78	-0.92	▲0.59
ユーロ			183.43	-0.63	▲0.34
英ポンド			211.82	-0.57	▲0.27
カナダドル			113.71	0.07	0.07
オーストラリアドル			107.76	0.43	0.40
ニュージーランドドル			93.15	0.75	0.81
中国人民元			22.196	-0.232	▲1.03
シンガポールドル			121.712	-0.715	▲0.58
インドネシアルピア (100ルピア)			0.9220	-0.0038	▲0.41
インドルピー			1.6782	-0.0426	▲2.48
トルコリラ			3.555	-0.032	▲0.88
ロシアルーブル			2.0376	-0.0176	▲0.86
南アフリカランド			9.599	-0.062	▲0.64
メキシコペソ			8.874	-0.094	▲1.05
ブラジルリアル			29.430	-0.022	▲0.08
商品		(単位:米ドル)	1月30日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		65.21	4.14	6.78
金	COMEX先物 (期近物)		4,713.90	-265.80	▲5.34

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

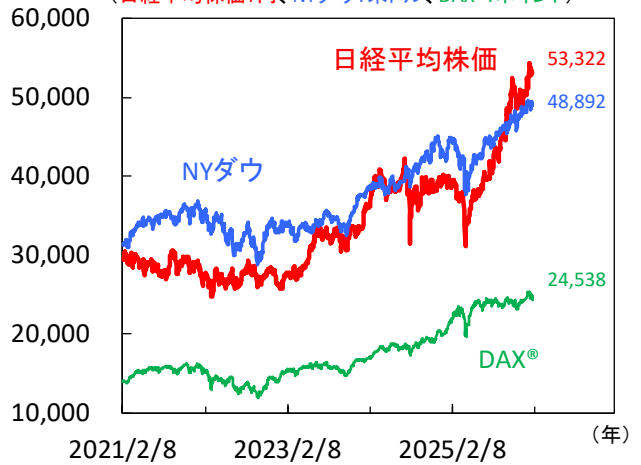
騰落幅、騰落率ともに2026年1月23日対比。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

● 株式市場の動き

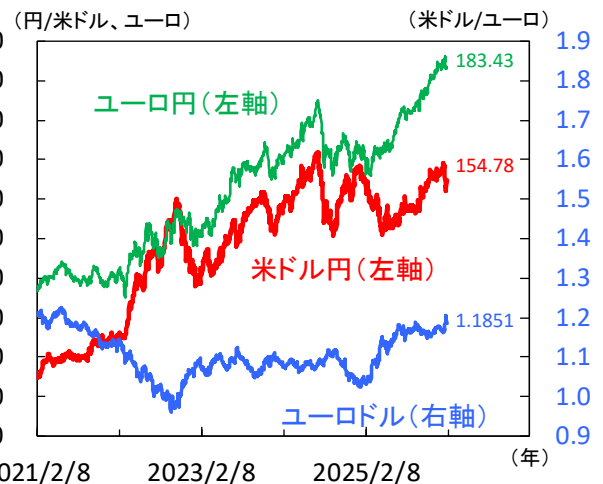
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2026年1月30日時点。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本 円高進行で国内株は軟調、衆院選の序盤情勢は自民優勢との見方も

■ 介入警戒感による円高進行で国内株は軟調

先週の国内株式は、日米協調為替介入への警戒感から円高が進行、輸出関連株の重しとなるなど軟調でした。為替市場では、トランプ米大統領が「ドル安を懸念していない」と発言したほか、片山財務大臣も米国との連携を示唆し、1米ドル152円台まで円が上昇する場面も見られました。1月26日の国内株は円高を嫌気し大幅下落、自動車株が軟調の一方、神戸物産やニトリHDなど円高の恩恵を受けやすい銘柄は上昇するなど為替動向に左右される展開でした。なお、28日にはベッセント米財務長官が米ドル円相場への米国の介入を否定し、「強いドル政策を支持」と発言、急速な円高は足元和らいでいます。

一方、30日に財務省が直近1カ月の為替介入実績を公表、実施はなかったことが判明（図1）。23日の急速は円高は米国側のレートチェックが要因と見られます。

■ 序盤情勢は自民優勢もどこまで伸ばせるか

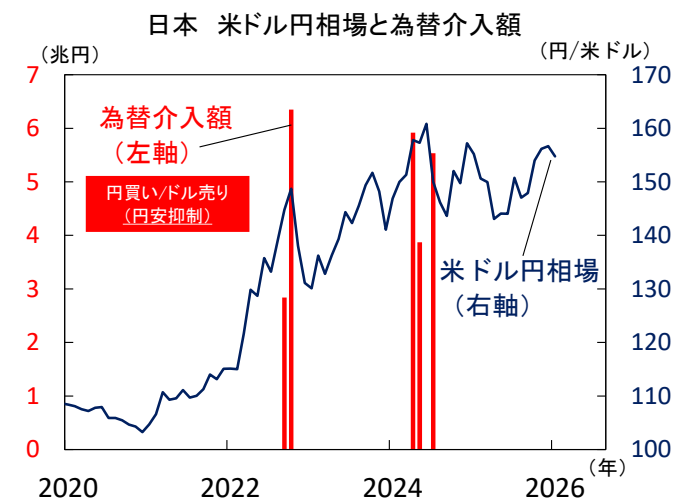
衆院選は1月27日に公示され、各政党の候補者が出揃うなか、序盤の情勢調査では与党が安定多数の244議席を獲得する可能性が示されるも、市場では与党の勝利が既に織り込まれているため、反応は限定的でした。仮に与党で安定多数の議席数を獲得すれば、衆院での法案・予算審議で主導権を握ることが可能となり、高市政権の政策実行力が高まります（図2）。また、党内では高市首相の求心力も高まるとみられ、長期政権への期待が強まりそうです。絶対安定多数を獲得するなど市場の想定以上に与党が圧勝する場合は、株高・円安・債券安（金利は上昇）の高市トレードが再加速するとみえます。

ただし、小選挙区は半数以上が接戦、真冬の短期決戦で投票率が低迷する可能性（無党派層の人気の高い高市首相に不利？）など、不透明な要素が多く要注意です。

■ インフレ率は今春に大きく低下する見込み

1月30日公表の1月東京都区部消費者物価は、コア（除く生鮮）が前年比+2.0%と前月の同+2.3%から鈍化。政策要因によりエネルギー価格の低下が押し下げに寄与するも、欧米版コア（除く食品・エネルギー）も同+1.4%と前月から鈍化しており、一時的な押し下げ要因を除いても、インフレ基調はやや弱まっている模様です（図3）。日銀は1月展望レポートでインフレ見通しを引き上げましたが、消費者の節約志向が強まるなか、企業が値上げを続けるハードルは高まっているとみられ、4月にかけては電気ガス補助金や高校無償化などの政府支援も重なり、コアは大きく低下すると見込みです。（大畑）

【図1】1月23日に円が急伸、だが国内の為替介入はなし

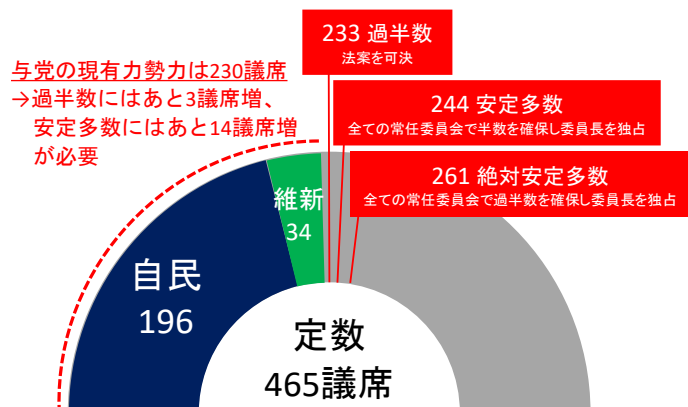


注) 直近値は2026年1月30日。

出所) 財務省、LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

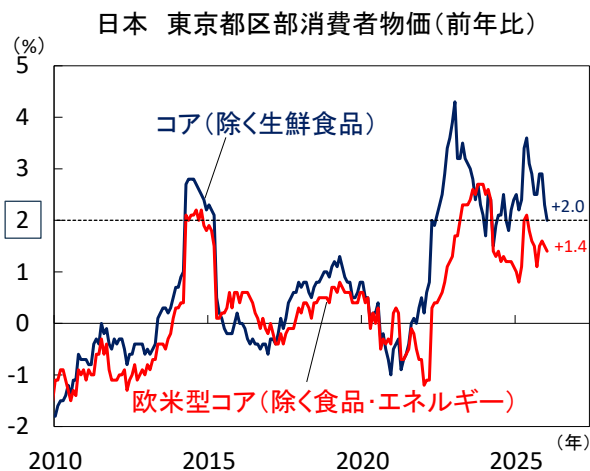
【図2】自民・維新で与党安定多数となるか注目

衆議院 与党の勢力図



出所) 自民党・日本維新の会HPより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】1月の東京都区部CPIは前年比鈍化し市場予想を下回る



注) 直近値は2026年1月。

出所) 総務省より三菱UFJアセットマネジメント作成

米国 強弱入り混じるメガテック決算、ウォーシュFRB議長候補動向にも注目

■ 株式市場はFRB議長指名を穏やかに消化

先週のS&P500は+0.34%の上昇となりました。週前半は米国や各国の半導体・AI関連銘柄が好決算を発表したことで市場はリスク選好姿勢から上昇。週後半はウォーシュ氏（図1）のFRB議長への指名でドル高や長期金利上昇が進行も、株式市場は大きく材料視せず、マイクロソフトの巨額設備投資に関する懸念や貴金属価格急落に伴う関連株式の連れ安で下落しました。

注目されたメガテック銘柄の決算は予想比好成長も、一部銘柄は巨額設備投資の見通しを公表。財務負担への懸念は引き続き相場の上値を重くすると見られます。今週は4日にアルファベット、5日にアマゾンが決算を公表予定。引き続き割高なバリュエーションを正当化する利益成長を確認できるかが注目されるでしょう。

■ 1月FOMCは事前予想通り金利を据え置き

先週27-28日の1月FOMC（連邦公開市場委員会）では、昨年7月会合ぶりの金利据え置きを決定。ウォーシュ理事とミラン理事の2名が0.25%ptでの利下げを求める反対票を投じました。声明文では経済活動の堅調さと、雇用市場の安定化の兆しについて言及（図2）。パウエルFRB議長も会見で、「インフレの上振れリスクと雇用の下振れリスクは後退した」と認識の改善を示しました。「追加調整の程度と時期を決定するのに有利な立場にある」として、政策効果を見極めつつ当面様子見を続けると見込まれます。おおむね事前予想通りの会合結果となり、金利や為替市場は落ち着いた展開となりました。

パウエル氏は、トランプ政権の圧力や5月の議長任期切れ以降の理事継続有無については回答を控えました。

■ 雇用指標とウォーシュ氏動向を注視

1月FOMCで過度な懸念の後退が示唆された雇用市場について、今週6日には1月雇用統計が発表予定。足元「教育・ヘルスケア」セクターが新規雇用者をけん引する不安定な状況が続いており（図3）、引き続き低採用・低解雇の状況が続く低空飛行の状態を見込みます。

他方、今週はウォーシュFRB議長候補に関する思惑で市場が不安定な動きとなる可能性も。今後議長指名者は、上院公聴会での質疑応答と承認投票を経て任命となる一方、議長就任までは1月末までの任期であるミラン理事の後任としてFRB理事に着任する手続きが開始される見込みです。同氏の独特な政策スタンスの具体的な方針とその利下げ軌道への影響、足元懸念が高まる中銀の独立性への認識について探る展開が続くでしょう。（牧）

【図1】利下げ・バランスシート縮小を唱える新議長候補

ケビン・ウォーシュ氏 政策志向

- ✓ 2006-2011年にFRB理事を経験し、当時はタカ派と目される
- ✓ 共和党ブッシュ政権下での経済顧問や、ウォール街での経験もあり

FRB運営	- 金融政策の独立運営は必要不可欠 - 財務省とFRBとは借入コスト削減に向けて協力すべき ※ 双方が協調して市場にバランスシート目標を説明するなど、各種政策協調を指すか
金融政策	- インフレの原因は経済の過熱ではなく貨幣の過剰供給 そのため、バランスシートを縮小することで（貨幣を吸収し）、「経済成長」と「低インフレ率」とを両立できる - 今後AIにより生産性の改善も 「経済成長」と「低インフレ率」との両立の追い風に - 利下げは可能 インフレ率低下により政策金利も下げることができ、「低金利」と「低インフレ率」とも両立できる - 現行のFRBは「経済成長」と「低インフレ率」のトレードオフを前提としてしまっており、改革が必要

出所）各種報道より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】景気の堅調さと雇用の低位安定を明記

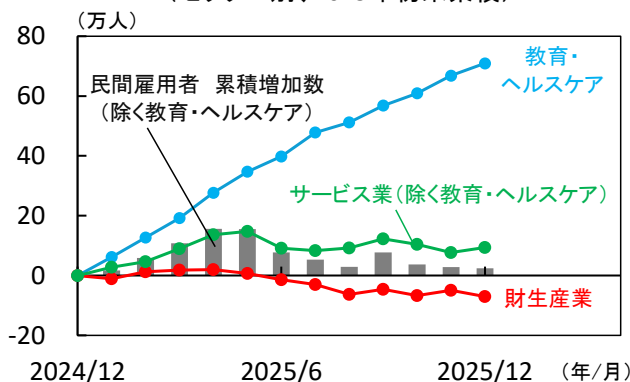
FOMC 声明文の主なポイント（前回との比較）

	前回（2025年12月）	今回（2026年1月）
景気指標	- 入手可能な指標は、経済活動が緩やかなペースで拡大していることを示唆 - 今年の雇用の伸びは鈍化し、失業率は9月までわずかに上昇、より最近の指標はこれらの動向と一致 - インフレ率は今年初めから上昇しており、依然としてやや高い水準にある	- 入手可能な指標は、経済活動が「堅調」なペースで拡大していることを示唆 - 雇用の伸びは依然低く、失業率は安定化の兆しを示している - インフレ率は依然としてやや高い水準にある
リスク判断	- 経済見通しに関する不確実性は依然として高い - ここ数カ月で雇用に対する下振れリスクが高まったと判断	経済見通しに関する不確実性は依然として高い
政策決定およびその方向性	- フェデラルファンド金利の目標誘導レンジを0.25%ポイント引き下げ、3.5%～3.75%に - フェデラルファンド金利の目標誘導レンジの追加調整の程度と時期を検討するにあたり、今後入手するデータ、変化する見通し、そしてリスクバランスを慎重に評価	- フェデラルファンド金利の目標誘導レンジを3.5%～3.75%に維持 - フェデラルファンド金利の目標誘導レンジの追加調整の程度と時期を検討するにあたり、今後入手するデータ、変化する見通し、そしてリスクバランスを慎重に評価
決議	ミラン理事は0.5%の利下げ、シュミット総裁、グールズピー総裁は金利据え置きを求め、それぞれ反対票	ミラン理事、ウォーシュ理事は0.25%の利下げを求め反対票

出所）FOMCより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】足元、特定セクターが雇用者増加をけん引

米国 非農業部門民間雇用者数の伸び（セクター別、2025年初来累積）



注）最新値は2025年12月。季節調整済数値を使用。

出所）米労働省より三菱UFJアセットマネジメント作成

欧州 ユーロ圏の昨年10-12月期成長率は堅調、ECBは様子見姿勢を堅持か

■ ユーロ圏景気は底堅く推移、不確実性の高まりへのECBの評価に注目

1月30日に公表されたユーロ圏の2025年10-12月期実質GDP(速報値)は前期比+0.3%と市場予想を上回り(図1)、前期に続いて着実な成長を維持しました。厳しい外部環境が続く中でも、低迷する輸出や米国の通商政策を巡る不透明感を、個人消費や投資の持ち直しが下支えした模様です。国別では、スペインが同+0.8%と引き続き牽引役となり、ドイツも同+0.3%と市場予想を上回って堅調に推移。主要国の多くでプラス成長が広がりました。

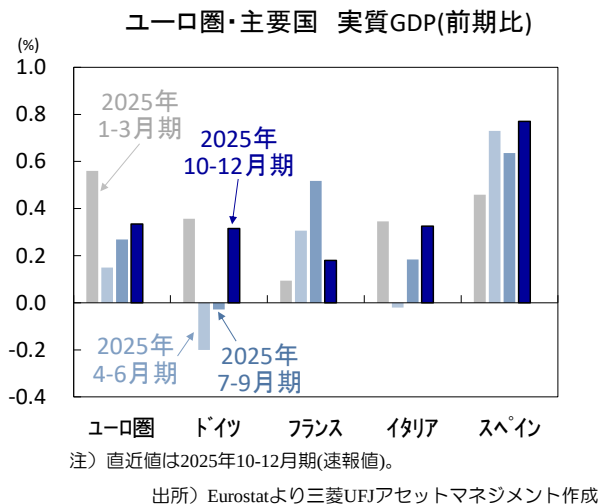
また、ユーロ圏の1月経済信頼感指数(29日)は99.4と、市場予想(同97.0)を大きく上回り、長期平均(100)に接近しています(図2)。製造業・サービス業・小売業・消費者と広範に亘って改善し、独仏等主要国でも軒並み回復。域内景気の底堅さを改めて確認する結果となりました。

域内景気が堅調さを保ち、インフレ率が物価目標付近で安定的に推移する中、欧州中央銀行(ECB)は、今週開催予定の2月政策理事会で政策金利を据え置くことが確実視されています。一方、足元では外部環境に対する不透明感が一段と増しています。グリーンランド問題をきっかけとした米欧関係の不安定化が懸念されるほか、米政権の政策運営に対する不確実性を背景にドル安・ユーロ高が進行しており、輸出競争力の低下や物価下押し圧力が高まる可能性が意識されます。ECBは前回会合でも不確実性の高まりに強い警戒感を示していましたが、今回会合では足元の不確実性の高まりをどのように評価するかが大きな焦点となりそうです。警戒が一段と強まれば利下げ再開の可能性が再び市場で意識される余地もあり、理事会声明やラガルド総裁の発言が注目されます。

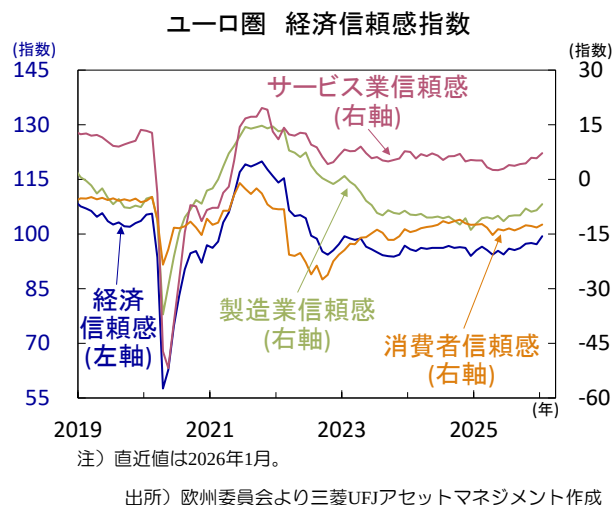
■ BOEも政策金利を据え置きへ、先行きの利下げ軌道を探る展開が継続

英国でも、イングランド銀行(英国中銀、BOE)は5日に金融政策委員会(MPC)結果および議事要旨を公表予定。前回12月会合で政策金利を引き下げた直後であり、直近までの経済指標からは顕著なインフレ下振れリスクは確認されず、今回会合では政策金利の据え置きが濃厚です。同時公表の四半期金融政策報告でも、足元までの景気・物価・雇用指標はいずれも、前回11月見通しと概ね整合し、見直し修正は限定的とみられます。関心は次回3月会合での利下げの有無に集まり、景況感指標が景気堅調・インフレ圧力の高まりを示唆する中(図3)、重要な判断材料となる雇用軟化・インフレ鈍化の持続性への見解が注目されます。(吉永)

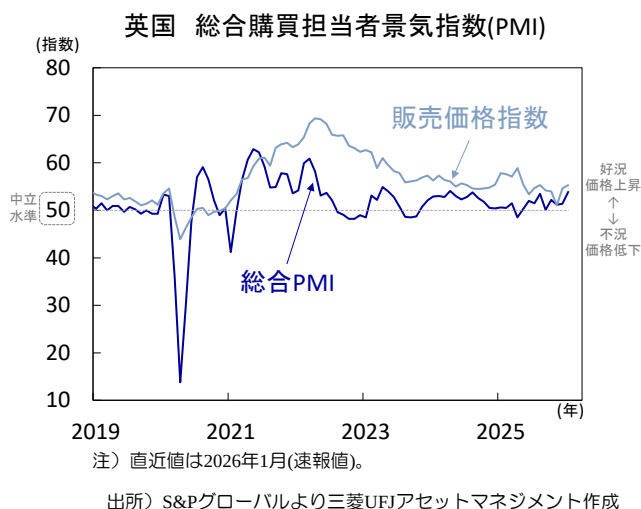
【図1】ユーロ圏 2025年10-12月期は主要国で幅広くプラス成長を確認



【図2】ユーロ圏 年明け以降も緩やかな景気拡大が継続か



【図3】英国 1月総合PMIは景気の堅調さや、インフレ圧力の高まりを示唆



フィリピン 公共投資不正疑惑の爪あとは深く、景気は当初予想以上の急減速

■ GDP成長率はコロナ感染期以来の水準に鈍化

公共投資予算の不正流用疑惑に揺れるフィリピン。その影響は当初予想以上に広まり景気を下押ししています。昨年7月末の台風被害発生直後に、洪水防止事業における大規模な不正資金流用疑惑が発覚し、9月には大規模な抗議デモも発生。政府は既存の投資計画を凍結した上で歳出手続きを厳格化、現場の政府担当者は畏縮し公的建設投資が急減しており、景気を下押ししています。

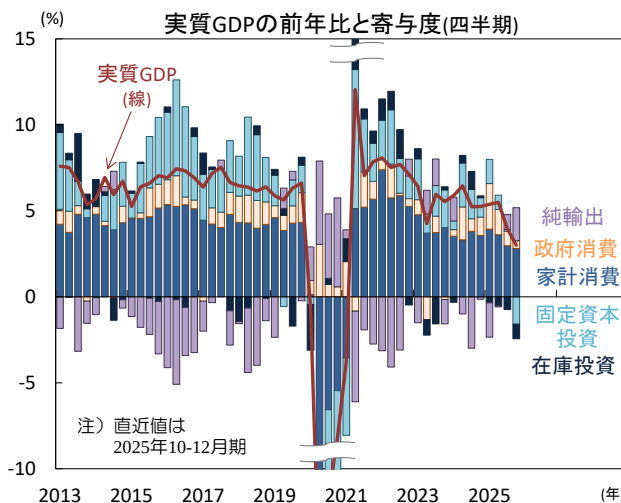
先週29日、政府は10-12月期の実質GDPが前年比+3.0% (7-9月期+3.9%)へ鈍化したことを公表(図1)。2025年通年の成長率は+4.4%(前年+5.7%)へ鈍化しました。10-12月期の需要側では、公共投資が落ち込み内需(在庫投資を除く)の寄与度が+1.7%pt(7-9月期+3.9%pt)へ低下。一方、総輸出の伸びと総輸入の落ち込みに伴って純輸出が同+1.9%pt(同+0.9%pt)へ上昇しました。民間消費は前年比+3.8%(同+4.1%)へ鈍化。雇用吸収力の大きい建設部門の活動が落ち込むとともに消費者信頼感が低下し、家計は支出を抑え貯蓄率を高めている模様です。政府消費も同+3.7%(同+5.8%)へ減速。汚職追及が進む中で公共投資のみでなく政府の経常歳出の実行も鈍化しています。

■ 今年の成長率も+4.7%前後と軟調な見込み

固定資本投資は同▲7.2%(同+0.5%)へ反落しました(図2)。建設投資が同▲10.1%(同▲0.3%)へ悪化。公的建設が同▲41.9%(同▲26.2%)へ下げ幅を広げました。設備投資も同▲2.6%(同+1.6%)へ反落。建設関連部門の落ち込みに加え、企業信頼感悪化の影響がおよびました。外需では、総輸出が同+13.2%(同+7.4%)へ加速しました。財輸出は同+22.8%(同+11.6%)へ急伸。電子製品等が好調でした。サービス輸出は+2.5%(同+1.2%)と軟調。総輸入も同+3.5%(同+3.2%)と勢いを欠きました。生産側では、建設業が急落した一方でサービス部門が堅調でした(図3)。農林漁業が同+1.0%(同+2.9%)へ鈍化した一方、鉱業は同+5.3%(同+5.1%)、製造業は同+1.6%(同+1.3%)へ加速。建設業が同▲7.1%(同▲0.4%)へ下げ幅を急拡大させた一方、サービス部門は同+5.2%(同+5.4%)と堅調でした。

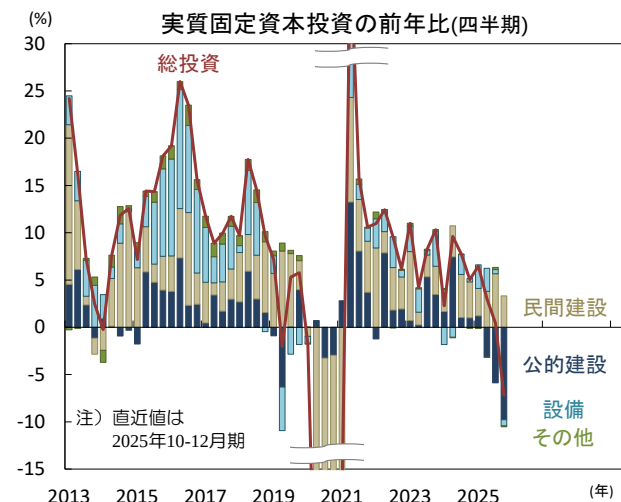
政府歳出の低迷は今後も続き、歳出の回復は今年半ば以降となる見込み。政府職員は畏縮し足元では決定済みの投資計画の入札前準備も滞っており、公共建設の再開には時間がかかります。また、汚職追及の動きは大きく進んでおらず、マルコス大統領の支持率も低下中。政治的な不透明感が消費者信頼感と企業の景況感をさらに下押しし、家計消費や企業投資の回復を遅らせる見込みです。今年通年のGDP成長率は+4.7%前後(昨年+4.4%)と緩やかに回復しつつ勢いを欠くと予想されます。(入村)

【図1】 固定資本投資が落ち込みGDP成長率を押し下げ



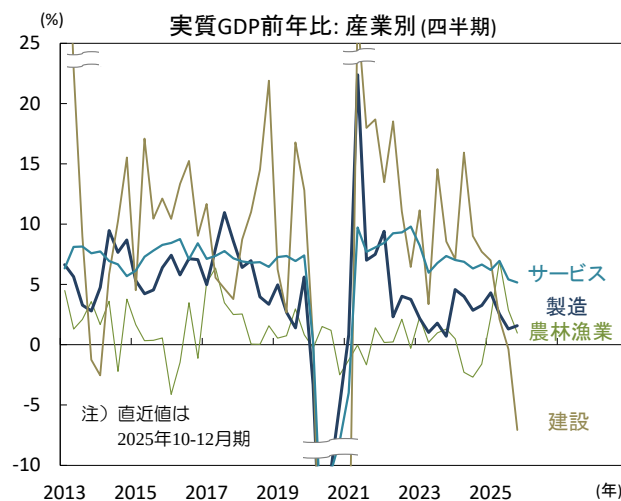
出所) フィリピン国家統計局、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】 公的建設投資が急落し、総投資の伸びを下押し



出所) フィリピン国家統計局、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】 公共投資の急落を受けて建設業生産が減速



出所) フィリピン国家統計局、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は公表日未定

1/26 月
(米) 11月 製造業受注 (航空除く(非国防資本財、前月比、速報) 10月: +0.3%、11月: +0.7%
(独) 1月 ifo企業景況感指数 12月: 87.6、1月: 87.6

1/27 火
(日) 衆議院議員選挙公示 (日) 12月 企業向けサービス価格(前年比) 11月: +2.7%、12月: +2.6%
(米) FOMC(連邦公開市場委員会、～28日) FF目標金利: 3.50%-3.75% →3.50%-3.75%
(米) 11月 S&P500インデックス・住宅価格 (20大都市平均、前年比) 10月: +1.32%、11月: +1.39%
(米) 1月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 12月: 94.2、1月: 84.5
(伯) 金融政策委員会(COPOM、～28日) Selic金利: 15.00%→15.00%

1/28 水
(日) 金融政策決定会合議事要旨(12月18-19日分) (米) バウエルFRB議長 記者会見 (米) テスラ10-12月期決算発表 (米) メタ・プラットフォームズ10-12月期決算発表 (米) マイクロソフト10-12月期決算発表 (独) 2月 GfK消費者信頼感指数 1月: ▲26.9、2月: ▲24.1
(欧) ASMLホールディング10-12月期決算発表 (豪) 10-12月期 消費者物価(前年比) 7-9月期: +3.2%、10-12月期: +3.6%
(豪) 12月 月次消費者物価(前年比) 11月: +3.4%、12月: +3.8%
(加) 金融政策決定会合 翌日物金利: 2.25%→2.25%

1/29 木
(日) 1月 消費者態度指数 12月: 37.2、1月: 37.9
(米) 11月 貿易収支(通関ベース、季調値) 10月: ▲292億米ドル 11月: ▲568億米ドル
(米) 新規失業保険申請件数(週間) 1月17日終了週: 21.0万件 1月24日終了週: 20.9万件
(米) アップル10-12月期決算発表 (欧) 12月 マネーサプライ(M3、前年比) 11月: +3.0%、12月: +2.8%
(欧) 1月 経済信頼感指数 12月: 97.2、1月: 99.4
(他) 南アフリカ 金融政策委員会(MPC) 結果公表 レボ金利: 6.75%→6.75%

1/30 金
(日) 12月 失業率 11月: 2.6%、12月: 2.6%
(日) 12月 有効求人倍率 11月: 1.18倍、12月: 1.19倍
(日) 12月 小売業販売額(前年比) 11月: +1.1%、12月: ▲0.9%
(日) 12月 鉱工業生産(速報、前月比) 11月: ▲2.7%、12月: ▲0.1%
(日) 1月 消費者物価(東京都都区部、前年比) 総合 12月: +2.0%、1月: +1.5% 除く生鮮 12月: +2.3%、1月: +2.0% 除く生鮮・エネルギー 12月: +2.6%、1月: +2.4%

(米) ボウマンFRB副議長 講演 (米) 2026年度暫定予算期限 (米) 12月 生産者物価(最終需要、前年比) 11月: +3.0%、12月: +3.0%
(米) 1月 シカゴ購買部協会景気指数 12月: 42.7、1月: 54.0
(欧) 10-12月期 実質GDP(前期比、速報) 7-9月期: +0.3%、10-12月期: +0.3%
(欧) 12月 失業率 11月: 6.3%、12月: 6.2%
(独) 10-12月期 実質GDP(前期比、速報) 7-9月期: 0.0%、10-12月期: +0.3%
(独) 1月 失業者数(前月差) 12月: +0.3万人、1月: 0.0万人
(独) 1月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 12月: +2.0%、1月: +2.1%

1/31 土
(中) 1月 製造業PMI(政府) 12月: 50.1、1月: 49.3
(中) 1月 非製造業PMI(政府) 12月: 50.2、1月: 49.4

2/2 月
(日) 日銀 金融政策決定会合(1月22-23日) 主な意見 (米) 1月 ISM製造業景気指数 12月: 47.9、1月: (予) 48.3
(米) ウォルト・ディズニー 10-12月期決算発表 (中) 1月 製造業PMI(民間) 12月: 50.1、1月: 50.3
(伯) 1月 製造業PMI(速報) 12月: 47.6、1月: (予) NA
(露) 1月 製造業PMI(速報) 12月: 48.1、1月: (予) NA

2/3 火
(日) 10年国債入札 (米) 12月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数) 11月: 714.6万件、12月: (予) 725.0万件
(豪) 金融政策決定会合(結果公表) キャッシュレート: 3.60%→(予) 3.85%
(豪) 中銀四半期金融政策報告 (豪) 12月 住宅建設許可件数(前月比) 11月: +15.2%、12月: (予) ▲6.4%
(伯) 12月 鉱工業生産(前年比) 11月: ▲1.2%、12月: (予) +0.5%
(他) 1月 トルコ 消費者物価(前年比) 12月: +30.89%、1月: (予) +30.00%

2/4 水
(米) クックFRB理事 講演 (米) 1月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 12月: +4.1万人、1月: (予) +4.5万人
(米) 1月 ISMサービス業景気指数 12月: 53.8、1月: (予) 53.5
(米) アルファベット 10-12月期決算発表 (米) クアルコム 10-12月期決算発表 (欧) 12月 生産者物価(前年比) 11月: ▲1.7%、12月: (予) ▲2.1%
(欧) 1月 消費者物価(前年比、速報) 総合 12月: +1.9%、1月: (予) +1.7% 除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ 12月: +2.3%、1月: (予) +2.2%
(中) 1月 サービス業PMI(民間) 12月: 52.0、1月: (予) 52.0

2/5 木
(日) 30年国債入札 (日) ソニーグループ 2025年4-12月期決算発表 (米) 1月 人員削減数(前年比) 12月: ▲8.3%、1月: (予) NA
(米) 新規失業保険申請件数(週間) 1月24日終了週: 20.9万件 1月31日終了週: (予) 21.2万件
(米) アマゾン・ドットコム 10-12月期決算発表 (欧) ECB(欧州中銀) 理事会 預金ファシリティ金利: 2.00%→(予) 2.00% リファイナンス金利: 2.15%→(予) 2.15% 限界貸付金利: 2.40%→(予) 2.40%
(欧) ラガルドECB総裁 記者会見 (欧) 12月 小売売上高(前月比) 11月: +0.2%、12月: (予) ▲0.2%
(独) 12月 製造業受注(前月比) 11月: +5.6%、12月: (予) ▲2.4%
(仏) 12月 鉱工業生産(前月比) 11月: ▲0.1%、12月: (予) +0.1%
(英) 金融政策委員会(MPC) 結果公表 バンク・レート: 3.75%→(予) 3.75%
(豪) 12月 貿易収支(季調値) 11月: +29億豪ドル、12月: (予) +34億豪ドル
(他) メキシコ 金融政策決定会合(結果公表) 翌日物金利: 7.00%→(予) 7.00%

2/6 金
(日) 増日報審議委員 あいさつ (日) 12月 家計調査(実質個人消費、前年比) 11月: +2.9%、12月: (予) +0.1%
(日) 12月 景気動向指数(CI、速報) 先行 11月: 109.9、12月: (予) 109.9 一致 11月: 114.9、12月: (予) 114.4
(日) トヨタ自動車 2025年4-12月期決算発表 (日) 東京エレクトロン 2025年4-12月期決算発表 (米) ジェファソンFRB副議長 講演 (米) 12月 消費者信用残高(前月差) 11月: +42億米ドル、12月: (予) +90億米ドル
(米) 1月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 12月: +5.0万人、1月: (予) +6.8万人 平均時給(前年比) 12月: +3.8%、1月: (予) +3.6%
失業率 12月: 4.4%、1月: (予) 4.4%
(米) 2月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 1月: 56.4、2月: (予) 55.0
(米) 2月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報) 1年先 1月: +4.0%、2月: (予) NA 5-10年先 1月: +3.3%、2月: (予) NA
(独) 12月 鉱工業生産(前月比) 11月: +0.8%、12月: (予) ▲0.4%
(加) 1月 失業率 12月: 6.8%、1月: (予) 6.8%
(印) 金融政策決定会合(結果公表) レボ金利: 5.25%→(予) 5.25%

2/8 日
(日) 衆議院議員選挙(投開票) (日) 大阪府知事・市長選挙(投開票)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI USA、MSCI JAPAN、MSCI GERMANYに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会